

[1] キリバス

1. キリバスの概要と開発課題

キリバスは、1979年に英国から独立した。英連邦の一員であるが、共和制を採用している。ただし、この共和制は、大統領制と議院内閣制が結合したもので、大統領は国家元首と政府代表を兼ねている。キリバスの独立以来、我が国とキリバスの関係は、極めて良好である。

2003年に成立したアノテ・トン政権は、安定した政権を維持しており、2007年8月の議会選挙及び10月の大統領選挙においても圧倒的な支持を得、第2次アノテ・トン政権がスタートした。現政権は従来の政策の継続を基本としつつ、地球温暖化による国土の消滅への対応や経済力強化のための海外雇用機会の探求と、このための外交努力の強化、社会的弱者の保護強化のための女性・青年・社会保護省（仮称）の設置（この省の設置に関しては現在国会で継続審議中）などを政策に掲げている。

外交面では、従来からオーストラリア、ニュージーランド、太平洋島嶼国等の域内諸国との関係が深い。近年は、我が国を始めとするアジア諸国、キューバなどとも関係を強化している。その背景には、経済的利益、援助への期待や、海洋生物資源の持続可能な利用といった問題に関して利害を共にする諸国との結びつきを強め、また、地球温暖化及び海面上昇の問題に影響のある国と交渉しやすい環境を整えようとしているためと見られる。トン政権は2003年11月に台湾と国交を樹立し、中国との国交を断絶した。他方、2006年半ば、キューバからのキューバ人医師の受入れやキリバス人留学生のキューバの医学校への派遣が開始されるとともに、2007年初めには在キリバス・キューバ大使館が開設されるなど、キューバとの関係強化が目立っている。

我が国との関係では、トン大統領は2007年12月に別府にて開催されたアジア・太平洋水サミットに出席した。我が国からは、2009年2月に橋本外務副大臣（当時）がキリバスを訪問した。2009年5月に北海道で開催された第5回太平洋・島サミット（PALM：Pacific Islands Leaders Meeting）にトン大統領が出席し、我が国や他の太平洋島嶼国との友好関係を確認したキリバスは、国際的な場において、我が国の立場や国際機関の選挙での立候補を一貫して支持してきているほか、国際捕鯨委員会（IWC：International Whaling Commission）に加盟しており、ここでも我が国の立場を支持してきている。

キリバスは、広大な海洋（EEZは355万k㎡で世界第3位（域内最大）に珊瑚礁島が点在する海洋国家であり、ギルバート諸島、フェニックス諸島、ライン諸島の3つの諸島群から成るが、耕地に恵まれず、経済面では、他の島嶼国同様、コブラ（乾燥ココナツ）生産、水産業以外に主要な産業もない。また、地理的隔絶性、国家の狭小性、天然資源の不足等から恒常的財政赤字に苦しんでいる。現在の主な政府歳入は入漁料、歳入均衡準備基金（オーシャン諸島の燐鉱石採掘の補助金が原資）の運用益、開発援助資金等であり、外貨収入としては、この他、コブラ、魚介類・海草類の輸出、外国船で働く船員等による海外からの送金等がある。

表－1 主要経済指標等

指 標		2007年	1990年
人 口 (百万人)		0.1	0.07
出生時の平均余命 (年)		—	57
G N I	総 額 (百万ドル)	194.87	48.29
	一人あたり (ドル)	1,800	690
経済成長率 (%)		-0.5	2.1
経常収支 (百万ドル)		—	-9.19
失 業 率 (%)		—	—
対外債務残高 (百万ドル)		—	—
貿 易 額 ^{注1)}	輸 出 (百万ドル)	—	11.09
	輸 入 (百万ドル)	—	46.33
	貿 易 収 支 (百万ドル)	—	-35.24
政府予算規模 (歳入) (オーストラリア・ドル)		—	—
財政収支 (オーストラリア・ドル)		—	—
債務返済比率 (DSR) (対GNI比, %)		—	—
財政収支 (対GDP比, %)		—	—
債務 (対GNI比, %)		—	—
債務残高 (対輸出比, %)		—	—
教育への公的支出割合 (対GDP比, %)		—	—
保健医療への公的支出割合 (対GDP比, %)		—	—
軍事支出割合 (対GDP比, %)		—	—
援助受取総額 (支出純額百万ドル)		27.05	20.22
面 積 (1000km ²) ^{注2)}		0.8	
分 類	D A C	後発開発途上国 (LDC)	
	世界銀行等	iii/低所得国	
貧困削減戦略文書 (PRSP) 策定状況		—	
その他の重要な開発計画等		—	

注) 1. 貿易額は、輸出入いずれもFOB価格。
2. 面積については“Surface Area”の値（湖沼等を含む）を示している。

表－2 我が国との関係

指 標		2008年	1990年
貿易額	対日輸出 (百万円)	310.17	61.94
	対日輸入 (百万円)	553.10	630.54
	対日収支 (百万円)	-242.93	-568.63
我が国による直接投資 (百万ドル)		—	—
進出日本企業数		—	—
キリバスに在留する日本人数 (人)		16	27
日本に在留するキリバス人数 (人)		5	33

キリバス

表－3 主要開発指数

開 発 指 標		最新年	1990年
極度の貧困の削減と飢饉の撲滅	所得が1日1ドル未満の人口割合 (%)	—	
	下位20%の人口の所得又は消費割合 (%)	—	
	5歳未満児栄養失調割合 (%)	13 (2000–2006年)	
初等教育の完全普及の達成	成人 (15歳以上) 識字率 (%)	—	—
	初等教育就学率 (%)	—	—
ジェンダーの平等の推進と女性の地位の向上	女子生徒の男子生徒に対する比率 (初等教育)	—	
	女性識字率の男性に対する比率 (15～24歳) (%)	—	
乳幼児死亡率の削減	乳児死亡率 (出生1000件あたり)	—	—
	5歳未満児死亡率 (出生1000件あたり)	—	—
妊産婦の健康の改善	妊産婦死亡率 (出生10万件あたり)	—	
HIV/エイズ、マラリア、その他の疾病の蔓延防止	成人 (15～49歳) のエイズ感染率 (%)	—	
	結核患者数 (10万人あたり)	—	
	マラリア患者数 (10万人あたり)	—	
環境の持続可能性の確保	改善された水源を継続して利用できる人口 (%)	—	—
	改善された衛生設備を継続して利用できる人口 (%)	—	—
開発のためのグローバルパートナーシップの推進	債務元利支払金総額割合 (財・サービスの輸出と海外純所得に占める%)	—	—
人間開発指数 (HDI)		—	—

2. キリバスに対するODAの考え方

(1) キリバスに対する ODA の意義

我が国は、キリバスに対する主要援助国の一つであり、LDC である同国の経済・社会基盤の整備に大きな役割を果たしているが、このことは両国の友好親善関係の強化・促進に大きく貢献している。

(2) キリバスに対する ODA の基本方針

2009 年 5 月の第 5 回 PALM において、我が国は「北海道アイランダーズ宣言」を発表し、キリバスを含む PIF 諸国のパシフィック・プランに沿った自助努力を引き続き支援するため、PALM5 のテーマである「環境・気候変動」、「人間の安全保障の視点を踏まえた脆弱性の克服」及び「人的交流の強化」の 3 つの柱を中心に支援を実施することを表明した。これを踏まえ我が国は、キリバス政府の開発戦略に沿った協力を行っていく。

また、キリバスについては、国家規模の小さな LDC であること、国土の拡散性が極めて高く、地理的にも海外市場から隔絶していること、土壌的制約から農林業の開発可能性が極めて低いため、経済発展のためには広大な経済水域を活かした水産資源開発を中心とせざるを得ないこと等を念頭に置いて、今後の経済協力案件について検討する必要がある。

(3) 協力分野

上記基本方針を踏まえ、以下の分野を中心に協力を行っている。

(イ) インフラ整備

電力、道路、港湾及び漁港等の経済・社会インフラ整備に対する支援、及びこれらの維持管理能力向上に資する人材育成支援を行う。

(ロ) 人材育成

保健医療、コンピューター技術及び自動車整備を中心とした人材育成に資する支援を行う。

(ハ) 気候変動

水資源、生態系、防災及び再生可能エネルギー分野を中心とした気候変動への適応力強化に資する支援を行う。

3. キリバスに対する2008年度ODA実績

(1) 総論

2008年度のキリバスに対する無償資金協力は4.25億円(原則、交換公文ベース)、技術協力は1.11億円(JICA経費実績ベース)であった。2008年度までの援助実績は、無償資金協力172.32億円(以上、原則、交換公文ベース)、技術協力は37.91億円(JICA経費実績ベース)である。

(2) 無償資金協力

2008年度は、前年に引き続きノン・プロジェクト無償資金協力を実施したほか、教育分野を中心に3件の草の根・人間の安全保障無償資金協力を行った。

(3) 技術協力

2008年度は、保健医療等における研修員受入事業等を実施している。

4. キリバスにおける援助協調の現状と我が国の関与

我が国は、キリバスを兼轄している在フィジー大使館等からなる現地ODAタスクフォースによるオーストラリア、ニュージーランド、EU等の主要援助機関との積極的な意見交換を通じ、必要な援助調整や効率的な援助の実施に努めている。特に、オーストラリア及びニュージーランドとの間では、第4回PALMで採択された「より強く繁栄した太平洋地域のための沖縄パートナーシップのための豪州、日本及びニュージーランドによる開発援助国(ドナー)間協力の促進に関する共同ステートメント」に従って、個別の経済協力案件についての協議及び調整を行っている。

表-4 我が国の年度別・援助形態別実績(円借款・無償資金協力年度E/Nベース、技術協力年度経費ベース)
(単位:億円)

年 度	円 借 款	無償資金協力	技 術 協 力
2004年	—	18.69	1.28 (0.84)
2005年	—	6.39	1.12 (0.29)
2006年	—	14.95	1.32 (0.61)
2007年	—	2.28	1.57 (0.33)
2008年	—	4.25	1.11
累 計	—	172.32	37.91

注) 1. 年度の区分は、円借款及び無償資金協力は原則として交換公文ベース、技術協力は予算年度による。
2. 「金額」は、円借款及び無償資金協力は交換公文ベース、技術協力はJICA経費実績及び各府省庁・各都道府県等の技術協力経費実績ベースによる。草の根・人間の安全保障無償資金協力と日本NGO連携無償資金協力、草の根文化無償資金協力に関しては贈与契約に基づく。
3. 2004～2007年度の技術協力においては、日本全体の技術協力事業の実績であり、2004～2007年度の()内はJICAが実施している技術協力事業の実績。なお、2008年度の日本全体の実績については集計中であるため、JICA実績のみを示し、累計についてはJICAが実施している技術協力事業の実績の累計となっている。

表-5 我が国の対キリバス経済協力実績

(支出純額ベース、単位:百万ドル)

暦 年	政府貸付等	無償資金協力	技 術 協 力	合 計
2004年	—	0.11	1.08	1.18
2005年	—	10.62	1.07	11.69
2006年	—	8.87	1.02	9.88
2007年	—	11.97	1.08	13.05
2008年	—	5.81	1.86	7.68
累 計	—	127.81	49.54	177.34

出典) OECD/DAC

注) 1. 政府貸付等及び無償資金協力はこれまでに交換公文で決定した約束額のうち当該暦年中に実際に供与された金額(政府貸付等については、キリバス側の返済金額を差し引いた金額)。
2. 技術協力は、JICAによるもののほか、関係省庁及び地方自治体による技術協力を含む。
3. 四捨五入の関係上、合計が一致しないことがある。
4. 政府貸付等の累計は、為替レートの変動によりマイナスになることがある。

キリバス

表－6 諸外国の対キリバス経済協力実績

(支出純額ベース、単位：百万ドル)

暦年	1位	2位	3位	4位	5位	うち日本	合 計
2003年	オーストラリア 6.03	日本 3.70	ニュージーランド 2.13	米国 0.87	ドイツ 0.06	3.70	12.83
2004年	オーストラリア 5.43	ニュージーランド 2.05	米国 1.32	日本 1.18	フランス 0.04 ドイツ 0.04	1.18	10.06
2005年	日本 11.69	オーストラリア 7.01	ニュージーランド 1.68	米国 0.84	ドイツ 0.08	11.69	21.32
2006年	日本 9.88	オーストラリア 6.71	ニュージーランド 2.08	米国 0.77	英国 0.09	9.88	19.55
2007年	日本 13.05	オーストラリア 5.77	ニュージーランド 2.41	米国 0.71	カナダ 0.34	13.05	22.40

出典) OECD/DAC

表－7 国際機関の対キリバス経済協力実績

(支出純額ベース、単位：百万ドル)

暦年	1位	2位	3位	4位	5位	そ の 他	合 計
2003年	CEC 2.73	ADB 2.34	UNTA 0.47	—	—	—	5.54
2004年	CEC 3.76	ADB 2.42	UNTA 0.45	—	—	—	6.63
2005年	CEC 4.20	ADB 1.48	UNTA 0.72	GEF 0.08	—	—	6.48
2006年	CEC 4.90	UNTA 0.37	GEF 0.25	ADB 0.03	—	—	5.55
2007年	CEC 3.65	UNTA 0.73	GEF 0.09	ADB -0.12	—	—	4.35

出典) OECD/DAC

注) 順位は主要な国際機関についてのものを示している。

表－8 我が国の年度別・形態別実績詳細 (円借款・無償資金協力年度E/Nベース、技術協力年度経費ベース)

(単位：億円)

年度	円 借 款	無 償 資 金 協 力	技 術 協 力
2003年度までの累計	なし	125.74億円 (内訳は、2008年版の国別データブック、もしくはホームページ参照 (http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/shiryo/jisseki.html))	34.73億円 研修員受入 321人 専門家派遣 23人 調査団派遣 214人 機材供与 136.29百万円
2004年	なし	18.69億円 第二次タラワ環礁電力供給施設整備計画 (7.96) ベシオ港修復計画 (1/2) (3.13) クリスマス島沿岸漁業振興計画 (7.39) 草の根・人間の安全保障無償 (3件) (0.21)	1.28億円 (0.84億円) 研修員受入 22人 (18人) 専門家派遣 1人 調査団派遣 26人 (14人) 留学生受入 1人
2005年	なし	6.39億円 ベシオ港修復計画 (2/2) (5.21) ノン・プロジェクト無償 (1.00) 草の根・人間の安全保障無償 (2件) (0.18)	1.12億円 (0.29億円) 研修員受入 35人 (22人) 専門家派遣 2人 調査団派遣 12人 (1人)
2006年	なし	14.95億円 南タラワ水産業関連道路整備計画 (12.85) ノン・プロジェクト無償 (2.00) 草の根・人間の安全保障無償 (2件) (0.10)	1.32億円 (0.61億円) 研修員受入 19人 (16人) 専門家派遣 5人 調査団派遣 16人 (8人) 留学生受入 1人
2007年	なし	2.28億円 ノン・プロジェクト無償 (2.00) 草の根・人間の安全保障無償 (4件) (0.28)	1.57億円 (0.33億円) 研修員受入 18人 (17人) 専門家派遣 12人 調査団派遣 14人 (4人) 機材供与 26.73百万円 留学生受入 2人
2008年	なし	4.25億円 ノン・プロジェクト無償資金協力 (4.00) 草の根・人間の安全保障無償 (3件) (0.25)	1.11億円 研修員受入 7人 調査団派遣 9人 協力隊派遣 2人

年度	円 借 款	無 償 資 金 協 力	技 術 協 力
2008年度までの累計	な し	172.32億円	37.91億円 研修員受入 401人 専門家派遣 23人 調査団派遣 250人 協力隊派遣 2人 機材供与 136.29百万円

- 注) 1. 年度の区分は、円借款及び無償資金協力は原則として交換公文ベース、技術協力は予算年度による。
2. 「金額」は、円借款及び無償資金協力は交換公文ベース、技術協力はJICA経費実績及び各府省庁・各都道府県等の技術協力経費実績ベースによる。草の根・人間の安全保障無償資金協力和日本NGO連携無償資金協力、草の根文化無償資金協力に関しては贈与契約に基づく。
3. 2004～2007年度の技術協力においては、日本全体の技術協力の実績であり、2004～2007年度の（ ）内はJICAが実施している技術協力事業の実績。なお、2008年度の日本全体の実績については集計中であるため、JICA実績のみを示し、累計についてはJICAが実施している技術協力事業の実績の累計となっている。
4. 調査団派遣にはプロジェクトファインディング調査、評価調査、基礎調査研究、委託調査等の各種調査・研究を含む。
5. 四捨五入の関係上、累計が一致しないことがある。

表－9 実施済及び実施中の開発調査案件（開発計画調査型技術協力案件を含む）（終了年度が2004年度以降のもの）

案 件 名	協 力 期 間
南太平洋沿岸諸国海域海洋資源調査	04. 4～06. 3

表－10 2008年度草の根・人間の安全保障無償資金協力案件

案 件 名
ダイ・ニッポン小学校整備計画 テバニマネカ小学校整備計画 北タラワ島水産センター整備計画

図－1 当該国のプロジェクト所在図は1046頁に記載。